



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
(旧会社名 日東製粉株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nittofuji.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 和威

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 田中 信幸

TEL (03) 3553-8781

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 42.2 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	35,071	1.3	1,198	13.7	1,369	12.2
17 年 3 月期	34,626	8.6	1,053	20.5	1,220	18.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	801	15.2	19.94	—	5.0	5.2	3.9
17 年 3 月期	695	14.6	17.31	—	4.7	5.0	3.5

(注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 38,895,915 株 17 年 3 月期 38,897,462 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	27,787	17,006	61.2	436.10
17 年 3 月期	25,037	15,101	60.3	387.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 38,938,672 株 17 年 3 月期 38,886,808 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,460	△1,207	△374	2,046
17 年 3 月期	1,078	△776	△323	2,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	750	400
通期	47,500	1,700	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 16 銭

(合併後の 18 年 4 月 1 日現在の株数 (46,032,818 株、自己株式除く) を分母として算出してあります。)

※ 上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。
業績予想に関する事項については、添付資料の 6～7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物(小麦)を保管する倉庫業、主に当社の原料・製品を運送する運送業、『ケンタッキーフライドチキン(以下KFC)』等のファーストフードを行う外食事業を展開しております。

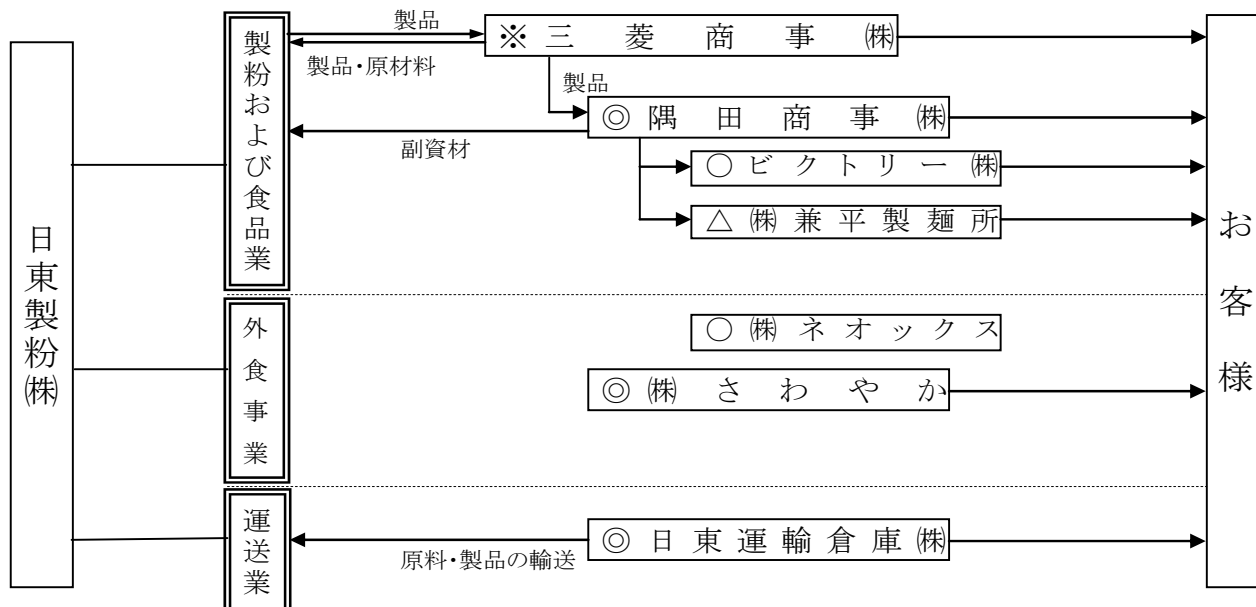
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製粉および食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等をその他の関係会社である三菱商事(株)を総代理店とし、さらにその一部を連結子会社である隅田商事(株)を通じて販売しております。また、その他の関係会社である三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、連結子会社である隅田商事(株)より副資材の一部を購入しております。また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物(小麦)の保管業務等および荷揚荷役を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

運送業…連結子会社である日東運輸倉庫(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

外食事業…連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、焼肉の『牛角』、カフェレストラン等多角的な事業活動を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎=連結子会社 ○=非連結子会社 △=関連会社 ※=その他の関係会社

注1. 合併により平成18年4月1日以降、日東製粉(株)は日東富士製粉(株)、日東運輸倉庫(株)は日東富士運輸(株)に社名が変わっております。

2. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当を基本とし、研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしており、当期につきましては、昨年同様に1株当たり6円（うち中間配当3円）の配当を予定しております。

なお次期以降は、6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースでの配当性向30%以上をもう一つの基準として採用し、株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けており、本年7月から実施します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準、株式の流動性や需給環境などに照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、今後の株価動向等を見守りながら慎重に検討してまいる所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

食品業界においては、消費者の低価格志向が続くなかでの販売競争が更に激しさを増していること、また、食品の安全・安心に対して一層万全な対策を進めるための設備投資などが重要な経営課題となっております。

当社の経営方針に沿った具体的な取り組みといたしましては、

イ. 『組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ』を基本方針として、今後とも消費者ニーズを捉えた新商品を開発し提案型営業を積極的に推進するほか、訪問効率の向上や新規顧客の掘り起こしに努めるとともに、『営業情報システム』を合併両社でいち早く統一するなど、全社が一丸となって営業基盤の拡大に努めて参ります。

ロ. 生産面においては、合併による生産拠点の増加を企業価値の向上に繋げるため、各工場の生産機能を、品質、適性、物流、マーケット等あらゆる方面から精査・見直しを行い効率化を進める一方、益々高まるお客様の高品質・安全・安心への要求に対応すべく、設備改善、管理強化を推進し、特に衛生管理強化の面からはISO22000のマネジメントシステム導入を視野に検討を進めて参ります。

- ハ. 人事面においては、合併後の人事諸制度の統合及び目標管理制度の統一を推進するほか、導入済みの『人事管理システム』を活用しながら合併両社の人事交流を積極的に行い、二つの企業文化を極力早期に調和させると共に、この際、企業の財産である社員をより活性化させることにより業績発展に資するよう努力して参ります。
- ニ. コンピュータシステムについては、合併両社のホストコンピュータを暫定的に接続し、業務および会計処理を出発しましたが、効率化を図るためには早期に統一システムを構築する必要があり、現在コンサルタントの協力を得ながら、極力少ない経費で次期システムを導入するよう検討に入っております。
- ホ. 海外事業につきましては、ベトナムにミックス粉を製造・販売する合弁子会社を三菱商事(株)と共同で設立準備中であり、日本からベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカーへ、競争力のあるミックス粉の安定供給を行うことにより、海外での拡販に努めて参ります。
- ヘ. 運送事業につきましては、運送部門子会社同士が合併した日東富士運輸(株)として経営及び業務の効率化を図るべく見直しをさらに進め、また、ノックス法に代表される各種排気ガス規制等への設備投資も積極的に行って参ります。
- ト. 外食事業を展開している(株)さわやかについては、B S E 問題の解決が望まれる現状ですが、引続き既存店舗の限界利益率向上に努める一方、不採算店の整理、新店舗の開拓をバランスよく実施していく方針です。

(5) 親会社等に関する事項 (平成18年3月31日現在)

①親会社等の商号等

親会社等	属 性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社 である場合における当該他の会社	42.2%	(株)東京証券取引所 市場第1部 (株)大阪証券取引所 市場第1部 (株)名古屋証券取引所 市場第1部 ロンドン証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび親会社等との関係

当社は、三菱商事(株)食品グループの一員として位置付けられ、当社の株式16,290千株(議決権比率42.2%)を保有しており、当社を持分法適用の関連会社としております。役員として、取締役1名が転籍、取締役1名が出向、非常勤取締役1名および社外監査役2名が兼務しております。また、当社の総代理店として、当社製品を各地区の特約店等を通じてお客様に販売しております。

(転籍者)

役職	氏名	転籍元の親会社等
取締役社長	近藤 和威	三菱商事(株)

(出向役員の受入れ状況)

役職	氏名	出向元の親会社等	出向者受入れ理由
取締役営業副本部長 兼営業統括室長 兼営業第二部長	中島 茂	三菱商事(株)	販売部門の強化のため

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	藤井 明	三菱商事(株)執行役員食糧本部長	販売支援と企業運営の適正化のため
社外 監査役	森野 徹	三菱商事(株)食糧本部穀物製品ユニット マネージャー	企業運営の適正化のため
社外 監査役	谷本 祐介	三菱商事(株)生活産業グループコント ローラーオフィス食糧チームリーダー	企業運営の適正化のため

③親会社等の経営・事業活動への影響

当社の販売は三菱商事(株)を総代理店としており、この売上高が当社単体売上額の90%を占め、売上に対しては所定の販売手数料を支払っています。

一方この対価としては、当該売上債権の回収責任は総て三菱商事(株)であり当社のリスクを軽減しているほか、新規開拓・既存取引先を問わず当社営業活動全般への応援を始め、その他経営の幅広い分野で全面的協力を得ています。

また、大量の株式保有も当社にとっては安定経営の柱となっております。

④独立性確保に関する事項

当社にとって三菱商事(株)は、大株主・総代理店として影響力を有しておりますが、研究開発、市場調査、企画、購買、生産、販売等のあらゆる面を当社独自で決定し実施しております。

また、親会社から役員として諸会議へも出席しておりますが、適正な企業活動への助言や当社販売活動への支援を行うものであります。

⑤親会社等からの一定の独立性の確保の状況

事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。当社独自で決定し事業活動を行っております。

また三菱商事(株)は販売総代理店ではありますが、基本的には当社営業員が特約店や実需者に対し営業し販売条件等も決定しており、親会社はこれを応援する形での行動であることから、親会社からの独立性は充分確保されていると考えます。

⑥親会社等との取引

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

(6) その他、会社経営上の重要な事象

当社は、平成17年9月13日開催の取締役会決議を経て、同日、富士製粉㈱との合併契約を締結しました。当該合併契約は、平成17年11月29日開催の臨時株主総会で承認され、平成18年4月1日付けで合併新会社「日東富士製粉㈱」として順調に出発しております。

また、同時に子会社である日東運輸倉庫㈱も4月1日をもって富士製粉運輸㈱と合併し、「日東富士運輸㈱」として出発いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

『製粉および食品業』は、主力の小麦粉需要が輸出粉の落ち込みもあり、販売数量・金額ともに前年同期を若干下回りましたが、ふすま市場が概ね安定的に推移したこと、業務用ミックス粉が新商品の開発や営業努力により拡販が図れたこと、またエンジニアリング部門も好調に推移したことから、当部門の売上金額および営業利益は前年同期を上回りました。

『外食事業』は、「牛角」店が米国産牛肉輸入停止の影響を引続き受けたこと、不採算店の整理を積極的に行ったことから、売上金額は前年同期を下回りましたが、主力の『KFC』店が順調に回復したため、営業利益は前年同期を上回りました。

『運送業』は、親会社以外のお客様からの受注が伸び悩んだため、連結上の売上金額は前年同期を若干下回りましたが、親会社からの運賃収入が増加し全体として業績順調だったことから、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、当期の当社グループの連結業績は、連結売上高350億7千1百万円(前年同期比1.3%増)、連結経常利益は13億6千9百万円(前年同期比12.2%増)、連結当期純利益は8億1百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加、企業収益改善による雇用の好転及び個人消費の回復等が見込まれ、堅調な景気が続くことが期待されますが、原油価格の高騰や為替相場の変動による先行きの不透明感はぬぐいきれません。

製粉業界にあっては、人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化することが予想されます。また、食糧法の改正やWTO・FTA交渉を初めとする国際化の進展を見据えた新しい麦政策の導入により、製粉業界は制度面で大きな変革期を迎えることとなります。

また、外食産業においては、鳥インフルエンザやBSE問題が引続きリスクとして存在する他、食生活の多様化、人口の減少・高齢化が、今まで以上にきめ細かい対応やアイデアを必要としています。

このように当企業集団を取り巻く環境はさらに厳しいものとなることが予想されますが、当社としては、販売、研究開発、生産、物流等あらゆる分野で今回の合併効果を最大限に発揮すると共に、食品の安全・安心に対し細心の注意を払い、必要な諸設備投資を行い、またグループ子会社の育成にも注力しながら、全力で業績向上を図るよう努力して参ります。

以上により、平成19年3月期（平成18年度）の業績予想につきましては、連結売上高475億円（対前期比35.4%増）、連結経常利益17億円（対前期比24.2%増）、連結当期純利益10億円（対前期比24.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億1千7百万円減少して20億4千6百万円となりました。

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、14億6千万円の収入（前連結会計年度比3億8千1百万円の収入増）となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、12億7百万円の支出（前連結会計年度4億3千万円の支出増）となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、3億7千4百万円の支出（前連結会計年度比5千万円の支出増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率（%）	58.5	58.2	60.2	60.3	61.2
時価ベースの株主資本比率（%）	38.6	36.5	42.4	51.7	61.7
債務償還年数（年）	4.2	6.6	2.8	4.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	13.8	32.5	22.0	31.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業は製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、また、平素から「食の安全・安心」には万全の対策をたてており万が一にも確率は低いと思っておりますが、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である㈱さわやかは、外食事業として『KFC』および焼肉の『牛角』の店舗展開をしており、鳥インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成18年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成17年3月31日現在	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	10,057	10,019	37
現金及び預金	2,151	2,273	△ 122
受取手形及び売掛金	4,830	4,583	247
たな卸資産	2,405	2,399	5
繰延税金資産	186	180	6
その他	500	596	△ 96
貸倒引当金	△ 17	△ 14	△ 2
固 定 資 産	17,730	15,018	2,712
有形固定資産	7,895	7,757	137
建物及び構築物	2,561	2,728	△ 167
機械装置及び運搬具	2,151	2,093	58
土地	2,922	2,649	273
その他	260	286	△ 26
無形固定資産	530	578	△ 47
連結調整勘定	76	114	△ 38
その他	453	463	△ 9
投資その他の資産	9,305	6,682	2,622
投資有価証券	7,750	5,044	2,706
差入保証金	1,188	1,237	△ 48
繰延税金資産	75	74	1
その他	411	431	△ 19
貸倒引当金	△ 120	△ 104	△ 15
資 産 合 計	27,787	25,037	2,750

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	8,041	7,944	97
支払手形及び買掛金	1,467	1,426	40
短 期 借 入 金	4,788	4,962	△ 174
未 払 法 人 税 等	355	281	73
賞 与 引 当 金	285	285	0
そ の 他	1,145	988	156
固 定 負 債	2,581	1,714	866
長 期 借 入 金	15	28	△ 12
繰 延 税 金 負 債	1,955	1,014	941
退 職 給 付 引 当 金	434	546	△ 112
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	127	114	12
連 結 調 整 勘 定	40	—	40
そ の 他	8	11	△ 3
負 債 合 計	10,623	9,659	963
少 数 株 主 持 分	157	276	△ 118
(資 本 の 部)			
資 本 金	1,991	1,991	—
資 本 剰 余 金	2,117	2,104	13
利 益 剰 余 金	9,965	9,418	546
その他有価証券評価差額金	3,136	1,790	1,345
自 己 株 式	△ 203	△ 203	△ 0
資 本 合 計	17,006	15,101	1,905
負債、少数株主持分及び資本合計	27,787	25,037	2,750

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	比 較 増 減
売 上 高	35,071	34,626	444
売 上 原 価	26,850	26,419	430
売 上 総 利 益	8,220	8,207	13
販売費及び一般管理費	7,022	7,153	△ 131
営 業 利 益	1,198	1,053	144
営 業 外 収 益	238	259	△ 21
受 取 利 息	1	2	△ 0
受 取 配 当 金	79	61	18
固 定 資 産 賃 貸 料	71	94	△ 23
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3	—	3
そ の 他	82	102	△ 19
営 業 外 費 用	68	92	△ 24
支 払 利 息	46	49	△ 3
た な 卸 資 産 廃 棄 損	12	15	△ 3
そ の 他	9	27	△ 17
経 常 利 益	1,369	1,220	148
特 別 利 益	143	13	130
固 定 資 産 売 却 益	23	0	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	110	10	100
固 定 資 産 除 却 補 償 金	8	—	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	2	△ 2
特 別 損 失	164	89	75
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
固 定 資 産 除 却 損	36	35	1
減 損 損 失	13	—	13
店 舗 閉 鎖 損 失	17	17	△ 0
合 併 関 連 費 用	41	—	41
会 員 権 評 価 損 等	2	6	△ 4
役 員 退 職 慰 労 金	1	26	△ 24
過 年 度 売 掛 金 等 修 正 損	21	—	21
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	—	26
そ の 他	2	1	0
税金等調整前当期純利益	1,347	1,144	203
法人税、住民税及び事業税	542	484	58
法人税等調整額	△ 8	△ 29	20
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	12	△ 5	17
当 期 純 利 益	801	695	105

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2,104	2,104
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	13	—
III 資本剰余金期末残高	2,117	2,104
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	9,418	8,975
II 利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益	801	695
III 利益剰余金減少高	255	252
1 配 当 金	233	233
2 取 締 役 賞 与	22	19
IV 利益剰余金期末残高	9,965	9,418

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,347	1,144	203
減価償却費		659	719	△ 60
減損損失		13	—	13
貸倒引当金の増加(△減少)額		18	△ 8	27
退職給付引当金の減少額		△ 112	△ 85	△ 27
受取利息及び配当金		△ 81	△ 63	△ 18
支払利息		46	49	△ 3
固定資産売却損益		△ 23	0	△ 23
固定資産除却損		36	35	1
売上債権の増加額		△ 249	△ 536	286
たな卸資産の減少(△増加)額		△ 5	72	△ 78
その他の流動資産の減少(△増加)額		90	△ 218	309
仕入債務の増加額		40	492	△ 451
その他の流動負債の増加(△減少)額		156	△ 157	314
その他		△ 34	57	△ 91
小 計		1,903	1,502	401
利息及び配当金の受取額		81	63	18
利息の支払額		△ 46	△ 49	2
法人税等の支払額		△ 478	△ 437	△ 41
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460	1,078	381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		5	—	5
投資有価証券の取得等による支出		△ 631	△ 323	△ 308
投資有価証券の売却等による収入		191	130	61
有形固定資産の取得等による支出		△ 860	△ 634	△ 225
有形固定資産の売却等による収入		71	2	69
その他		15	49	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,207	△ 776	△ 430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 161	△ 45	△ 116
長期借入金の返済による支出		△ 25	△ 39	13
自己株式の売却による収入		51	—	51
自己株式の購入による支出		△ 6	△ 5	△ 1
親会社による配当金の支払額		△ 232	△ 232	0
その他		—	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 374	△ 323	△ 50
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4	△ 0
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 117	△ 16	△ 100
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,163	2,180	△ 16
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,046	2,163	△ 117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東運輸倉庫(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

2社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)・・・子会社 (株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの・・・株式：移動平均法による原価法

債券：償却原価法

② たな卸資産

(イ) 製品及び商品・・・主として売価還元法による原価法

(ロ) 原料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、親会社の食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～16年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が13百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
15,307百万円	15,503百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券（株式）	60百万円	60百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員	338 百万円	378 百万円

4. 発行済株式総数

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	39,829,500 株	39,829,500 株

5. 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	890,828 株	942,692 株

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	430 百万円	425 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売諸掛	680 百万円	679 百万円
販売運賃	1,369 百万円	1,385 百万円
給与及び諸手当	1,685 百万円	1,728 百万円
賞与引当金繰入額	132 百万円	132 百万円
退職給付引当金繰入額	35 百万円	81 百万円
減価償却費	244 百万円	283 百万円
賃借料	769 百万円	796 百万円

3. 固定資産売却益の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
土地	23 百万円	一百万円
計	23 百万円	0 百万円

4. 固定資産売却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
その他 (工具器具備品)	0 百万円	一百万円
計	0 百万円	0 百万円

5. 固定資産除却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	19 百万円	22 百万円
機械装置及び運搬具	14 百万円	10 百万円
その他（工具器具備品）	3 百万円	2 百万円
計	36 百万円	35 百万円

6. 減損損失

(1) 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
外食事業店舗 (連結子会社 2 物件)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	埼玉県	13 百万円

(2) 資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

減損損失の内容は、建物及び構築物 10 百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円、その他 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	2, 151 百万円	2, 273 百万円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△105 百万円	△110 百万円
現金及び現金同等物	2, 046 百万円	2, 163 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	268	211	56	271	175	96
その他(工具器具備品)	88	63	25	123	86	36
その他(ソフトウェア)	25	15	9	25	10	14
合 計	381	290	91	420	273	147

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	50百万円	59百万円
1年超	40百万円	88百万円
合 計	91百万円	147百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	59百万円	62百万円
減価償却費相当額	59百万円	62百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,170	7,550	5,379	1,749	4,838	3,088
小 計	2,170	7,550	5,379	1,749	4,838	3,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	5	4	△0
小 計	—	—	—	5	4	△0
合 計	2,170	7,550	5,379	1,754	4,843	3,088

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	191	130
売却益の合計額	95	21
売却損の合計額	—	1

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	130	131
債 券	9	9
合 計	139	140

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社 債	—	9	—	—

前連結会計年度（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社 債	—	9	—	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 企業の採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,695百万円	2,731百万円
年金資産	2,885百万円	2,337百万円
未積立退職給付債務	△190百万円	393百万円
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	0百万円
未認識過去勤務債務	17百万円	25百万円
数理計算上の差異の未処理額	515百万円	126百万円
前払年金費用	92百万円	一百万円
退職給付引当金	434百万円	546百万円

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 上記の事項には、厚生年金基金(総合設立型)に係る事項は含まれておりません。
なお、厚生年金基金の資産を標準給与で計算した当社連結グループの年金資産の額は2,727百万円であります。

また、前連結会計年度における当該年金資産の額は2,286百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	152百万円	152百万円
利息費用	58百万円	57百万円
期待運用収益	△48百万円	△44百万円
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	一百万円	△56百万円
過去勤務債務の費用処理額	△8百万円	△8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△95百万円	46百万円
退職給付費用	57百万円	146百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金(総合設立型)の掛金120百万円を計上しております。

また、前連結会計年度において当該掛金105百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.2%	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	1百万円
貸倒損失	1百万円	1百万円
賞与引当金	116百万円	116百万円
未払事業税	29百万円	24百万円
その他	38百万円	37百万円
小計	186百万円	181百万円
繰延税金負債 (流動) との相殺	1百万円	△0百万円
繰延税金資産合計	186百万円	180百万円
繰延税金負債		
その他	1百万円	0百万円
小計	1百万円	0百万円
繰延税金資産 (流動) との相殺	1百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	1百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	186百万円	180百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金	138百万円	139百万円
役員退職慰労引当金	52百万円	46百万円
会員権評価損等	39百万円	46百万円
投資有価証券評価損	26百万円	26百万円
営業権償却	1百万円	1百万円
固定資産除却損	27百万円	25百万円
貸倒引当金	28百万円	21百万円
減価償却超過額	3百万円	2百万円
繰越欠損金	189百万円	226百万円
その他	5百万円	1百万円
小計	512百万円	537百万円
評価性引当額	△192百万円	△214百万円
繰延税金負債 (固定) との相殺	△244百万円	△247百万円
長期繰延税金資産合計	75百万円	74百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	2,198百万円	1,257百万円
圧縮記帳積立金	1百万円	4百万円
繰延税金資産 (固定) との相殺	△244百万円	△247百万円
長期繰延税金負債合計	1,955百万円	1,014百万円
長期繰延税金負債の純額	1,879百万円	939百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△1.1%
住民税均等割	1.5%	1.8%
試験研究費等の特別控除	△2.8%	△2.7%
その他	△1.6%	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	39.7%

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉及び食品業	外食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,537	7,288	245	35,071	—	35,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	1,336	1,346	(1,346)	—
計	27,547	7,288	1,581	36,417	(1,346)	35,071
営業費用	26,484	7,189	1,528	35,202	(1,330)	33,872
営業利益	1,062	98	53	1,214	(15)	1,198
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	25,675	3,051	1,001	29,727	(1,939)	27,787
減価償却費	407	172	79	659	—	659
減損損失	—	13	—	13	—	13
資本的支出	669	84	128	882	—	882

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉及び食品業	外食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,973	7,404	249	34,626	—	34,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	1,299	1,302	(1,302)	—
計	26,975	7,404	1,549	35,929	(1,302)	34,626
営業費用	25,974	7,379	1,508	34,862	(1,289)	33,573
営業利益	1,001	24	41	1,067	(13)	1,053
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,006	3,523	893	27,422	(2,384)	25,037
減価償却費	429	208	82	719	—	719
資本的支出	402	163	104	670	—	670

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 製粉及び食品業・・・小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品
- (2) 外食事業・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等
- (3) その他の事業・・・・・・・・運送業

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	197,817	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 42.2 間接 0	兼任3人 転籍1人 出向1人	当社製品販売の総代理店	製品の販売等	22,046	売掛金	3,303
								製品・原料等の購入	881	買掛金	43
								販売手数料	409	未払金	67
								その他の営業費用	12	—	—
								営業取引以外の取引	15	—	—
								その他の収入	1	—	—
								その他の支出	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 42.4 間接 0	兼任2人 転籍1人 出向1人	当社製品 販売の総 代理店	製品の 販売等	21,790	売掛金	3,048
								製品・原料 等の購入	905	前渡金	123
										買掛金	44
								販売手数料	404	未払金	66
								その他の 営業費用	19	—	—
								営業取引 以外の 取引	その他の 収入	15	—
その他の 支出	1	—	—								

（2）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日東都市開発(株)	埼玉県熊谷市	400	ショッピングセンター事業	なし 三菱商事(株)の子会社	なし	土地の 賃貸	営業取引 以外の 取引 土地の 賃貸	76	—	—

（注）1. 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

（2）製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

（3）土地の賃貸については、近隣の地代を参考にして決定しております。

3. 日東都市開発(株)との取引について

日東都市開発(株)は、当社より賃借する土地の借地権及びショッピングセンター施設一式を、平成17年3月22日にUFJ信託銀行に信託譲渡しました。連結決算日時点では、同行から上記施設をマスターリースして、各テナントにサブリースしております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	436円10銭	387円79銭
1株当たり当期純利益	19円94銭	17円31銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
製粉及び食品業	23,284	23,034
合 計	23,284	23,034

(2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
製粉及び食品業	27,537	26,973
外 食 事 業	7,288	7,404
そ の 他 の 事 業	245	249
合 計	35,071	34,626

重要な後発事象

(当社と富士製粉株式会社との合併)

当社と富士製粉株式会社とは、平成 17 年 11 月 29 日開催の臨時株主総会決議により合併を承認され、平成 18 年 4 月 1 日に合併新会社「日東富士製粉株式会社」として発足いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

両社の経営を統合し事業規模の拡大を図ることにより、市場シェアの拡大や生産体制の増強及び効率化を進めるためであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、富士製粉株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に際して発行する株式及びその割当て

当社は、合併に際して普通株式 7,094,146 株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式 1 株につき当社の株式 0.71 株の割合をもって割当て交付いたします。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式 8,244 株に対しては割当ていたしません。

以上の結果、平成 18 年 4 月 1 日現在の当社の発行済株式総数は 46,923,646 株となりました。

(4) 増加すべき資本・資本準備金の額及び引き継ぐ資産・負債の額

資本金の増加額は 508 百万円で、増加後の資本金の額は 2,500 百万円となりました。資本準備金の増加額は 1,931 百万円で、引き継ぐ資産の額は 8,278 百万円、引き継ぐ負債の額は 4,602 百万円となりました。

(5) 合併期日

平成 18 年 4 月 1 日

(6) 会社財産の引継

合併期日において富士製粉株式会社の資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、富士製粉株式会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態は次の通りであります。

資産合計	7,776 百万円
負債合計	4,312 百万円
資本合計	3,463 百万円
従業員数	163 人

また、富士製粉株式会社の最近事業年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）における営業の状況は次の通りであります。

売上高	10,960 百万円
経常利益	175 百万円
当期純利益	231 百万円

(7) 配当起算日

新たに発行する株式に対する配当起算日は平成 18 年 4 月 1 日といたします。

(8) 合併交付金

合併交付金については、合併期日前日である平成 18 年 3 月 31 日最終の富士製粉株式会社株主又は登録質権者に対して、平成 18 年 3 月期の利益配当金に代えて、その所有する富士製粉株式会社の普通株式 1 株につき 5 円の割合で、平成 18 年 6 月開催予定の当社の定時株主総会終結後お支払いいたします。